

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月10日

上場取引所 東 大

上場会社名 株式会社 帝国電機製作所

コード番号 6333 URL <http://www.teikokudenki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 宮地 國雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務本部長

(氏名) 尾上 喜一郎

TEL 0791-75-4160

四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
22年3月期第3四半期	10,493	△18.2	747	△53.5	869	△41.2	492	△38.8
21年3月期第3四半期	12,829	4.3	1,606	24.0	1,479	12.8	804	△7.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	52.16	—
21年3月期第3四半期	85.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
22年3月期第3四半期	16,902	12,602	74.6	1,335.11
21年3月期	17,655	12,220	69.2	1,294.61

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 12,602百万円 21年3月期 12,220百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
22年3月期	—	10.00	—		
22年3月期 (予想)				10.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	14,092	△13.2	1,015	△44.4	1,182	△30.8	780	△10.1	82.64

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、5ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	9,450,069株	21年3月期	9,450,069株
---------------------	-------------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	10,448株	21年3月期	10,290株
-----------	-------------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	9,439,640株	21年3月期第3四半期	9,439,810株
----------------------	-------------	------------	-------------	------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成22年3月期の業績予想につきましては、平成22年2月8日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項に関しましては、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、各国の景気刺激策の効果もあり、米国やアジア諸国などで景気は緩やかに持ち直しつつあり、特に中国においては内需を中心に回復傾向にありますが、信用収縮や雇用の悪化等により景気が低迷するリスクもあり、予断を許さない状況であります。一方わが国経済は、大企業・製造業を中心に景気は持ち直しの動きにありますが、中期的な需要動向に対して慎重な企業が多く、雇用や設備投資の回復までにはなお相当の時間を要すると思われま

す。このような状況の中で、当社グループ（当社及び連結子会社）の当第3四半期連結累計期間の売上高は、主力のポンプ事業において、ケミカル用モータポンプ、ケミカル以外用モータポンプの販売が企業の設備投資抑制の影響を受け国内外ともに減少したことから、104億93百万円（前年同期比23億36百万円減少、18.2%減）となりました。

利益面につきましては、主に主力のポンプ事業における売上高減少による操業度低下の影響や個別業績において特殊仕様ポンプの納入後改修等の費用が発生したこと、また、円高による21百万円の為替差損の発生や連結子会社の台風9号の被害による44百万円の特別損失の発生等により、営業利益は7億47百万円（同8億59百万円減少、53.5%減）、経常利益は8億69百万円（同6億9百万円減少、41.2%減）、四半期純利益は4億92百万円（同3億11百万円減少、38.8%減）となりました。

このように、当第3四半期連結累計期間の経営成績としては、前年同期と比べ減収減益となり、1株当たり四半期純利益は52円16銭（前年同期は85円17銭）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の受注高は109億82百万円（前年同期比27億78百万円減少、20.2%減）、受注残高は43億93百万円（同7億15百万円減少、14.0%減）となりました。それぞれの減少の主なもの

はポンプ事業であり、受注高では91億6百万円（同25億50百万円減少、21.9%減）、受注残高では40億82百万円（同8億23百万円減少、16.8%減）であります。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①ポンプ事業

ポンプ事業は、全体としてはケミカル用モータポンプ、ケミカル以外用モータポンプともに国内外で販売が減少しました。ケミカル用モータポンプにおいては、主力のケミカル機器モータポンプや冷凍機・空調機器モータポンプが国内外で減少しました。ケミカル以外用モータポンプにおいては、半導体機器モータポンプが国内外ともに大きく減少し、電力関連機器モータポンプが主に海外向けで減少しました。

その結果、売上高は86億92百万円（前年同期比18億85百万円減少、17.8%減）、連結売上高に占める割合は82.8%となりました。

また、営業利益は、売上高が減少し、操業度低下により利益率が悪化していることや個別業績において納入済み特殊仕様ポンプの納入後改修等の費用が発生したことなどから7億2百万円（同7億86百万円減少、52.8%減）となりました。

②電子部品事業

電子部品事業は、自動車用電装品の電子機器ユニットの需要が、自動車産業の生産回復に伴い回復しつつあるものの、前年同期の水準には届かず、売上高は15億80百万円（同2億99百万円減少、15.9%減）、連結売上高に占める割合は15.1%となりました。

また、営業利益は、売上が回復しつつあることや販売費及び一般管理費の節減に努めたこと等から当第2四半期より黒字化しておりますが、前年同期の水準には届かず60百万円（同49百万円減少、44.8%減）となりました。

③その他事業

その他事業は、昇降機等の特殊機器の売上が減少したことから、売上高は2億19百万円（同1億50百万円減少、40.7%減）連結売上高に占める割合は2.1%となりました。

また、営業利益は、売上減と操業度低下に伴う利益率悪化等により16百万円の赤字（前年同期は7百万円の黒字）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

日本は、主力のポンプ事業が国内販売、輸出販売ともに大幅に減少し、電子部品事業は回復しつつあるものの前年同期の水準には及ばず、売上高は71億28百万円（前年同期比21億22百万円減少、22.9%減）となりました。

また、営業利益は、主力のポンプ事業において売上高が減少し、操業度低下により利益率が悪化していることや個別業績において特殊仕様ポンプの納入後改修等の費用が発生したこと、そして電子部品事業は回復しつつあるとはいえ依然として低水準であることから、1億22百万円（同7億84百万円減少、86.5%減）となりました。

②欧米

欧米は、主に石油化学業界向けのケミカル機器モータポンプの売上が減少したことから、売上高は16億29百万円（同6億86百万円減少、29.6%減）となりました。

また、営業利益は、売上高減少により利益率が悪化したため、2億10百万円（同61百万円減少、22.6%減）となりました。

③アジア

アジアは、韓国子会社TEIKOKU KOREA CO., LTD. やシンガポール子会社TEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD. の売上が伸びましたが、中国子会社大連帝国キャンドモータポンプ有限公司の売上が減少したことから、売上高は29億40百万円（同23百万円減少、0.8%減）となりました。

また、営業利益は、主に中国子会社大連帝国キャンドモータポンプ有限公司の売上高減少に伴う利益率の悪化等により4億0百万円（同23百万円減少、5.5%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態

資産の部は、前連結会計年度末と比べ7億53百万円減少し、当第3四半期末は169億2百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金や原材料及び貯蔵品の減少により流動資産が6億74百万円減少したためであります。

負債の部は、前連結会計年度末と比べ11億35百万円減少し、当第3四半期末は42億99百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金や短期借入金等の減少により流動負債が10億96百万円減少したためであります。

純資産の部は、前連結会計年度末と比べ3億82百万円増加し、当第3四半期末は126億2百万円となりました。これは、主として利益剰余金が3億3百万円増加したためであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の69.2%から当第3四半期末は74.6%となりました。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フロー12億7百万円の資金獲得があったものの、投資活動によるキャッシュ・フロー2億64百万円及び財務活動によるキャッシュ・フロー5億69百万円の資金支出により、前連結会計年度末に比べ3億72百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末には22億71百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動により獲得した資金は、12億7百万円（前年同期は8億51百万円の獲得）となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益8億24百万円の計上と売上債権の減少額6億27百万円によるものであります。

投資活動に使用した資金は、2億64百万円（前年同期は12億47百万円の使用）となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出2億49百万円及び無形固定資産の取得による支出26百万円によるものであります。

財務活動に使用した資金は、5億69百万円（前年同期は7億14百万円の獲得）となりました。これは、主として短期借入金の純減少額による支出3億76百万円及び配当金の支払額1億88百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年2月8日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

採用した簡便な会計処理のうち重要なものはありません。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実行税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,352,971	1,990,733
受取手形及び売掛金	4,647,755	5,254,453
製品	861,300	808,729
仕掛品	1,032,447	1,206,571
原材料及び貯蔵品	955,547	1,261,483
その他	696,919	661,228
貸倒引当金	△164,079	△125,908
流動資産合計	10,382,862	11,057,291
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,048,455	2,126,093
その他	3,158,980	3,296,537
有形固定資産合計	5,207,435	5,422,630
無形固定資産	42,878	18,282
投資その他の資産	1,269,151	1,157,506
固定資産合計	6,519,465	6,598,419
資産合計	16,902,327	17,655,710
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,412,169	1,792,156
短期借入金	580,864	958,031
1年内返済予定の長期借入金	—	814
未払法人税等	72,418	356,609
製品保証引当金	22,230	14,471
賞与引当金	198,262	381,727
役員賞与引当金	18,750	28,000
その他	986,153	855,524
流動負債合計	3,290,847	4,387,334
固定負債		
長期借入金	—	2,917
退職給付引当金	763,736	799,865
役員退職慰労引当金	90,621	76,896
その他	154,149	167,878
固定負債合計	1,008,507	1,047,557
負債合計	4,299,355	5,434,891
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,116,823	2,116,823
資本剰余金	1,904,614	1,904,614
利益剰余金	8,799,415	8,495,884
自己株式	△9,281	△9,028
株主資本合計	12,811,571	12,508,294
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48,369	△59,129
為替換算調整勘定	△256,968	△228,344
評価・換算差額等合計	△208,599	△287,474
純資産合計	12,602,971	12,220,819
負債純資産合計	16,902,327	17,655,710

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位: 千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	12,829,165	10,493,030
売上原価	8,061,895	6,788,991
売上総利益	4,767,270	3,704,039
販売費及び一般管理費	3,160,481	2,956,939
営業利益	1,606,788	747,100
営業外収益		
受取利息	14,892	5,304
受取配当金	17,297	12,366
受取賃貸料	15,328	13,623
助成金収入	—	122,442
その他	51,236	17,679
営業外収益合計	98,755	171,417
営業外費用		
支払利息	11,019	13,747
為替差損	206,999	21,156
その他	8,406	14,062
営業外費用合計	226,425	48,965
経常利益	1,479,118	869,552
特別利益		
固定資産売却益	2,919	205
特別利益合計	2,919	205
特別損失		
固定資産除却損	2,264	759
固定資産売却損	2,080	23
投資有価証券評価損	80,231	—
災害による損失	—	44,104
特別損失合計	84,575	44,886
税金等調整前四半期純利益	1,397,462	824,870
法人税等	593,450	332,546
四半期純利益	804,011	492,324

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	4,054,292	3,423,328
売上原価	2,524,579	2,185,055
売上総利益	1,529,713	1,238,273
販売費及び一般管理費	1,043,418	978,714
営業利益	486,294	259,558
営業外収益		
受取利息	3,760	1,307
受取配当金	4,750	4,440
受取賃貸料	5,127	4,420
為替差益	—	27,166
助成金収入	—	29,866
その他	12,999	4,187
営業外収益合計	26,637	71,388
営業外費用		
支払利息	3,997	4,219
為替差損	245,794	—
その他	3,467	11,622
営業外費用合計	253,259	15,842
経常利益	259,673	315,105
特別利益		
固定資産売却益	△126	193
特別利益合計	△126	193
特別損失		
固定資産除却損	164	79
固定資産売却損	637	2
投資有価証券評価損	80,231	—
災害による損失	—	9,687
特別損失合計	81,032	9,769
税金等調整前四半期純利益	178,514	305,529
法人税等	83,131	60,285
四半期純利益	95,383	245,244

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,397,462	824,870
減価償却費	354,283	351,896
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8,187	37,634
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	14,460	△36,304
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13,725	13,725
受取利息及び受取配当金	△32,190	△17,671
支払利息	11,019	13,747
投資有価証券評価損益 (△は益)	80,231	—
為替差損益 (△は益)	88,134	9,857
有形固定資産除却損	2,264	759
有形固定資産売却損益 (△は益)	△839	△182
売上債権の増減額 (△は増加)	69,091	627,200
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△839,316	438,796
その他の資産の増減額 (△は増加)	△108,676	△33,099
仕入債務の増減額 (△は減少)	159,239	△438,308
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3,549	48,569
その他の負債の増減額 (△は減少)	185,301	△26,662
その他	14,156	△27,194
小計	1,420,084	1,787,634
利息及び配当金の受取額	36,550	18,289
利息の支払額	△11,365	△13,472
法人税等の支払額	△593,744	△584,971
営業活動によるキャッシュ・フロー	851,525	1,207,479
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△92,771	△13,427
定期預金の払戻による収入	12,434	22,918
有形固定資産の取得による支出	△1,164,091	△249,904
有形固定資産の売却による収入	9,873	10,529
無形固定資産の取得による支出	△8,584	△26,884
投資有価証券の取得による支出	△12,462	△9,944
貸付けによる支出	△5,869	△8,933
貸付金の回収による収入	10,693	7,415
その他	3,377	4,062
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,247,399	△264,168
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,010,989	△376,063
長期借入金の返済による支出	△67,805	△3,895
社債の償還による支出	△40,000	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△581
自己株式の取得による支出	△84	△253
配当金の支払額	△188,796	△188,794
財務活動によるキャッシュ・フロー	714,303	△569,587
現金及び現金同等物に係る換算差額	△153,597	△1,224
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	164,831	372,499
現金及び現金同等物の期首残高	2,521,947	1,899,004
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,686,779	2,271,504

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（５）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第３四半期連結累計期間（自 平成20年４月１日 至 平成20年12月31日）

	ポンプ事業 (千円)	電子部品 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
（１）外部顧客に対する売上高	10,578,418	1,879,863	370,882	12,829,165	—	12,829,165
（２）セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,578,418	1,879,863	370,882	12,829,165	—	12,829,165
営業利益	1,489,015	110,435	7,337	1,606,788	(—)	1,606,788

当第３四半期連結累計期間（自 平成21年４月１日 至 平成21年12月31日）

	ポンプ事業 (千円)	電子部品 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
（１）外部顧客に対する売上高	8,692,956	1,580,160	219,914	10,493,030	—	10,493,030
（２）セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,692,956	1,580,160	219,914	10,493,030	—	10,493,030
営業利益又は営業損失（△）	702,371	60,971	△16,243	747,100	(—)	747,100

（注）１．事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

２．各事業の主な製品

- （１）ポンプ事業：ケミカル用モータポンプ及びケミカル以外用モータポンプ
- （２）電子部品事業：自動車用電装品及び産業機器用基板
- （３）その他事業：特殊機器、健康食品及び人材派遣

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (千円)	欧米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,581,881	2,301,463	2,945,820	12,829,165	—	12,829,165
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,669,112	14,103	18,570	1,701,786	(1,701,786)	—
計	9,250,993	2,315,567	2,964,390	14,530,951	(1,701,786)	12,829,165
営業利益	906,960	271,518	423,502	1,601,980	4,807	1,606,788

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (千円)	欧米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,934,394	1,627,905	2,930,730	10,493,030	—	10,493,030
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,194,150	1,608	9,738	1,205,497	(1,205,497)	—
計	7,128,544	1,629,514	2,940,469	11,698,528	(1,205,497)	10,493,030
営業利益	122,047	210,020	400,130	732,197	14,902	747,100

- (注) 1. 地域の区分は、地理的近接度を考慮して決定しております。
2. 本邦以外の区分に属する国及び地域の内訳は、次のとおりであります。
(1) 欧米：米国、ドイツ
(2) アジア：中国、台湾、シンガポール、韓国

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	アジア・オセ アニア	米州	その他	計
I 海外売上高（千円）	3,984,192	1,992,680	517,569	6,494,442
II 連結売上高（千円）	—	—	—	12,829,165
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	31.1	15.5	4.0	50.6

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	アジア・オセ アニア	米州	その他	計
I 海外売上高（千円）	3,645,950	1,482,509	166,412	5,294,872
II 連結売上高（千円）				10,493,030
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	34.7	14.1	1.6	50.5

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

アジア・オセアニア：中国、韓国、台湾、シンガポール、タイ、インドネシア、インド、オーストラリア

米州：米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

その他：ヨーロッパ、中近東

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（ただし、セグメント間の内部売上高を除く。）であります。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。